

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	1,409,469	流 動 負 債	1,238,771
現金及び預金	510,626	買掛金	116,340
受取手形及び売掛金	509,556	短期借入金	225,000
原材料	191,994	未払金	321,437
未成事業支出金	59,198	前受金	511,771
前渡金	130,751	未払法人税等	3,471
その他	21,471	メンテナンス費用引当金	4,898
貸倒引当金	△14,130	リース資産減損勘定	26,830
固 定 資 産	141,453	その他	29,021
有形固定資産	27,148	固 定 負 債	18,072
建物	14,146	長期リース資産減損勘定	17,362
機械及び装置	8,699	繰延税金負債	710
工具、器具及び備品	3,626		
土地	676	負 債 合 計	1,256,844
無形固定資産	95	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	15		千円
その他	80	株 主 資 本	286,814
投資その他の資産	114,208	資本金	616,020
投資有価証券	51,842	資本剰余金	423,200
出資金	30,400	利益剰余金	△752,405
長期貸付金	3,000	その他の包括利益累計額	1,282
破産更生債権等	148,049	その他有価証券評価差額金	1,282
その他	28,966	新株予約権	5,981
貸倒引当金	△148,049	純 資 産 合 計	294,078
資 産 合 計	1,550,922	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,550,922

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	1,809,872
売上原価	1,369,788
売上総利益	440,083
販売費及び一般管理費	425,982
営業利益	14,100
営業外収益	
受取利息	326
為替差益	7,885
受取保険金	1,811
消費税等免除益	2,437
その他	669
営業外費用	
支払利息	4,991
支払リース料	4,831
特別利益	17,409
特別顧客権譲渡益	19,047
特別損失	
固定資産売却損	1,163
固定資産除却損	1,166
投資有価証券売却損	5,000
投資有価証券評価損	1,408
貸倒引当金繰入額	42,890
税金等調整前当期純損失	15,173
法人税、住民税及び事業税	1,747
少数株主損益調整前当期純損失	16,921
当期純損失	16,921

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	616,020	423,200	△735,484	303,735	124	124
当期変動額						
当期純損失			△16,921	△16,921		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					1,157	1,157
当期変動額合計	—	—	△16,921	△16,921	1,157	1,157
当期末残高	616,020	423,200	△752,405	286,814	1,282	1,282

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,981	309,841
当期変動額		
当期純損失		△16,921
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	1,157
当期変動額合計	—	△15,763
当期末残高	5,981	294,078

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲等に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 ドライ・イー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は5月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

節減量分与契約資産

(機械及び装置)

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

その他の資産は定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

II. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「前受金」は105千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「受取家賃」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は150千円、「受取家賃」は436千円であります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	119,369千円
2. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
売掛金	632千円
(2) 上記に対応する債務	
未払金	4,554千円
3. 受取手形裏書譲渡高	6,589千円

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,465,600株
2. 配当に関する事項	
該当事項はありません。	
3. 新株予約権に関する事項	
目的となる株式の数 普通株式	7,600株

Ⅴ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役に報告されております。

出資金は、投資事業有限責任組合への出資であり、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しており、また、組合契約等の変更の有無についても適切に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金はほぼ3カ月以内の支払期日であります。未払金の一部は、割賦契約に係る債務であり、支払期日管理及び残高管理を行っております。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金等は流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	510,626	510,626	—
(2) 受取手形及び売掛金	509,556	509,556	—
(3) 投資有価証券	2,242	2,242	—
資産計	1,022,425	1,022,425	—
(1) 買掛金	116,340	116,340	—
(2) 短期借入金	225,000	225,000	—
(3) 未払金	321,437	321,437	—
負債計	662,778	662,778	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	49,600
出資金	30,400
合 計	80,000

非上場株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 196円57銭

1株当たり当期純損失 11円55銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

VII. 重要な後発事象に関する注記

ライツ・オファリングによる新株予約権の発行について

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、以下の通り全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議しており、これに基づき新株予約権を発行致しました。

詳細は以下のとおりとなります。

①新株予約権の名称	株式会社省電舎第4回新株予約権
②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たり、当社普通株式1株
③新株予約権の割当の方法	平成26年3月31日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法（会社法第277条）
④新株予約権の総数	1,465,600個
⑤発行価格	無償
⑥新株予約権無償割当の効力発生日	平成26年4月1日
⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	本新株予約権1個につき1,365円
⑧新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	<p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
⑨新株予約権の行使期間	平成26年5月8日から 平成26年5月26日まで
⑩新株予約権の上場	<p>本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、市場での売買取引は可能</p> <p>上場日：平成26年4月1日 売買最終日：平成26年5月19日 上場廃止日：平成26年5月20日</p>
⑪資金使途	<p>① 当社顧客である食品・飲料工場や廃棄物処理事業会社に貸与するためのバイオガス・プラント建設費用</p> <p>② 当社及び当社の連結子会社で、所有、運営するバイオガス・プラントの建設費用</p>

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	775,947	流 動 負 債	599,770
現金及び預金	147,421	買掛金	93,656
受取手形	65,135	短期借入金	225,000
売掛金	330,279	未払金	223,756
原材料	191,994	未払費用	6,037
前渡金	9,759	未払法人税等	3,291
前払費用	6,491	預り金	4,545
未収入金	12,400	メンテナンス費用引当金	4,898
その他	26,594	リース資産減損勘定	26,830
貸倒引当金	△14,130	その他	11,752
固 定 資 産	231,353	固 定 負 債	18,072
有 形 固 定 資 産	27,148	長期リース資産減損勘定	17,362
建物	14,146	繰延税金負債	710
機械及び装置	8,699		
工具、器具及び備品	3,626	負 債 合 計	617,842
土地	676		
無 形 固 定 資 産	95	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	15		千円
電話加入権	80	株 主 資 本	382,194
投資その他の資産	204,108	資本金	616,020
投資有価証券	51,842	資本剰余金	423,200
関係会社株式	90,000	資本準備金	423,200
出資金	30,400	利益剰余金	△657,025
長期貸付金	3,000	その他利益剰余金	△657,025
敷金及び保証金	28,796	繰越利益剰余金	△657,025
破産更生債権等	148,049	評価・換算差額等	1,282
その他	70	その他有価証券評価差額金	1,282
貸倒引当金	△148,049	新株予約権	5,981
資 産 合 計	1,007,300	純 資 産 合 計	389,457
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,007,300

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,522,873
売 上 原 価		1,151,744
販売費及び一般管理費		371,128
役員報酬	33,075	
給料及び手当	104,835	
法定福利費	20,087	
貸借料	30,697	
支払報酬	37,234	
減価償却費	4,864	
旅費及交通費	18,826	
貸倒引当金繰入	9,595	
その他	88,335	347,551
営業利益		23,577
営業外収益		
受取替利息	317	
為替差益	7,885	
経営指導	9,250	
その他	3,645	21,097
営業外費用		
支払利息	4,991	
支払リース料	4,831	9,823
経常利益		34,851
特別利益		
顧客権譲渡益	19,047	19,047
特別損失		
固定資産売却損	1,163	
固定資産除却損	1,166	
投資有価証券評価損	1,408	
貸倒引当金繰入	42,890	46,629
税引前当期純利益		7,269
法人税、住民税及び事業税		7,547
当期純損失		277

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	616,020	423,200	423,200	△656,748	△656,748	382,471
当期変動額						
当期純損失				△277	△277	△277
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△277	△277	△277
当期末残高	616,020	423,200	423,200	△657,025	△657,025	382,194

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	124	124	5,981	388,577
当期変動額				
当期純損失				△277
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,157	1,157	—	1,157
当期変動額合計	1,157	1,157	—	880
当期末残高	1,282	1,282	5,981	389,457

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 節減量分与契約資産

(機械及び装置)

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

② その他の資産は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受収益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「前受収益」は903千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「受取家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取手数料」は150千円、「受取家賃」は436千円であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	119,369千円
2. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
売掛金	632千円
(2) 上記に対応する債務	
未払金	4,554千円
3. 受取手形裏書譲渡高	6,589千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	25,522千円
短期金銭債務	6,089千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	3,389千円
営業取引以外の取引による取引高	10,418千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
減価償却資産	2,809
材料廃棄損等	29,933
ゴルフ会員権評価損	1,044
貸倒引当金否認額	57,800
投資有価証券評価損	5,167
メンテナンス費用引当金	1,745
減損損失	887
前払費用（特別損失）	7,128
リース資産減損勘定	15,750
税務上の繰越欠損金	290,194
その他	721
小計	413,183
評価性引当額	△413,183
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	710
繰延税金負債合計	710

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 561,142千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 352,463千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額 125,114千円
4. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 146,563千円
5. 当事業年度の末日におけるリース物件のリース資産減損勘定の残高 44,192千円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	ドライ・イー 株式会社	所 有 直接100%	役 員 の 兼 務	経営指導料 の受取 (注1)	9,250	—	—
				仕入・経費等 の立替 (注2)	83,340	立 替 金	25,522

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案し、同社と協議の上決定しております。取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 仕入・経費等の立替については、グループ内の業務の効率化を図るものであり、実際発生額を精算しております。

2. 役員及び主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 エルケンフォー (注1)	—	エコ材料 の 販 売 等	エコ事業 売上及び太陽光発電事業サービス 売上 (注2)	26,418	売 掛 金	25,801
				顧客権の譲渡 (注3)	19,047	未収入金	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当社の主要株主である中村健治氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) エコ事業売上及び太陽光発電事業サービス売上については、市場価格及び通常取引先との取引条件を勘案し、協議の上、決定しております。

(注3) 顧客権の譲渡については、当社の算定した対価に基づき、協議の上、決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	261円65銭
1株当たり当期純損失	0円19銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割をおこなっております。当該株式分割については当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

X. 重要な後発事象に関する注記

ライツ・オファリングによる新株予約権の発行について

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、以下の通り全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議しており、これに基づき新株予約権を発行致しました。詳細は以下のとおりとなります。

①新株予約権の名称	株式会社省電舎第4回新株予約権
②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たり、当社普通株式1株
③新株予約権の割当の方法	平成26年3月31日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法（会社法第277条）
④新株予約権の総数	1,465,600個
⑤発行価格	無償
⑥新株予約権無償割当の効力発生日	平成26年4月1日
⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	本新株予約権1個につき1,365円
⑧新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
⑨新株予約権の行使期間	平成26年5月8日から 平成26年5月26日まで
⑩新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、市場での売買取引は可能 上場日：平成26年4月1日 売買最終日：平成26年5月19日 上場廃止日：平成26年5月20日
⑪資金使途	① 当社顧客である食品・飲料工場や廃棄物処理事業会社に貸与するためのバイオガス・プラント建設費用 ② 当社及び当社の連結子会社で、所有、運営するバイオガス・プラントの建設費用